

議案第 6 号

令和3年度

大紀町水道事業会計予算書



議案 第 6 号

令和 3 年度 大紀町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度 大紀町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	4,270 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,128,610 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,092 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 水道施設整備事業	8,018 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。



収 入

第1款 水道事業収益	309,321 千円
第1項 営業収益	144,880 千円
第2項 営業外収益	164,441 千円

支 出

第1款 水道事業費用	457,733 千円
第1項 営業費用	415,344 千円
第2項 営業外費用	41,388 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 65,146 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 724 千円と、過年度分損益勘定留保資金 64,422 千円で補てんするものとする。）。



收 入

第1款 資本的 收入	223,808 千円
第1項 企 業 債	7,000 千円
第2項 出 資 金	216,300 千円
第3項 基金取崩收入	508 千円

支 出

第1款 資本的 支出	288,954 千円
第1項 建設改良費	8,018 千円
第2項 企業債償還金	279,935 千円
第3項 基金積立金	1 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	7,000	証書借入	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入れ先の融通条件による。 ただし、財政の都合により償還期間を短縮し又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出及び資本的支出における各項の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

22,525千円

..



..

(他会計からの補助金)

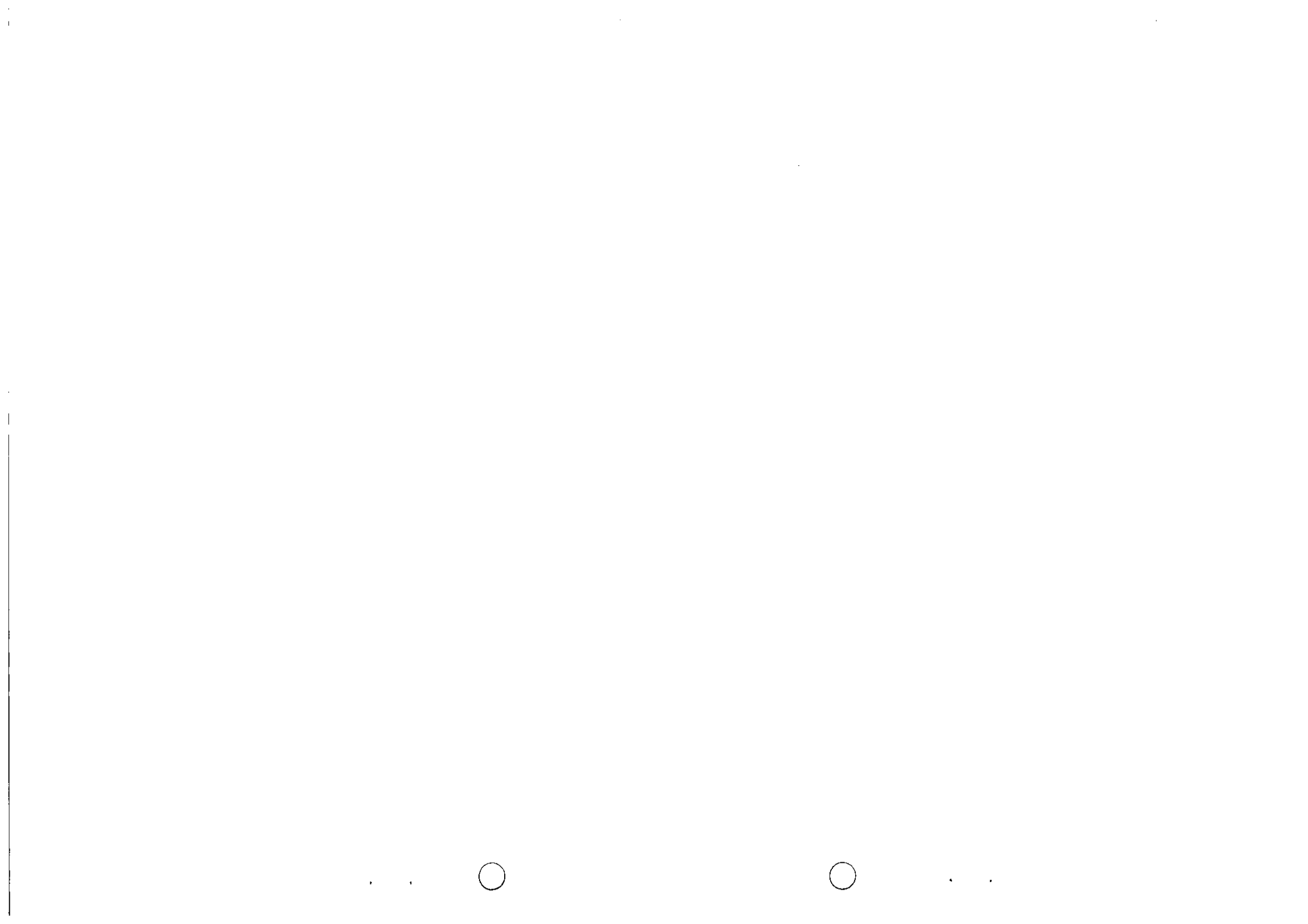
第9条 企業債償還利息、及び人件費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,100千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

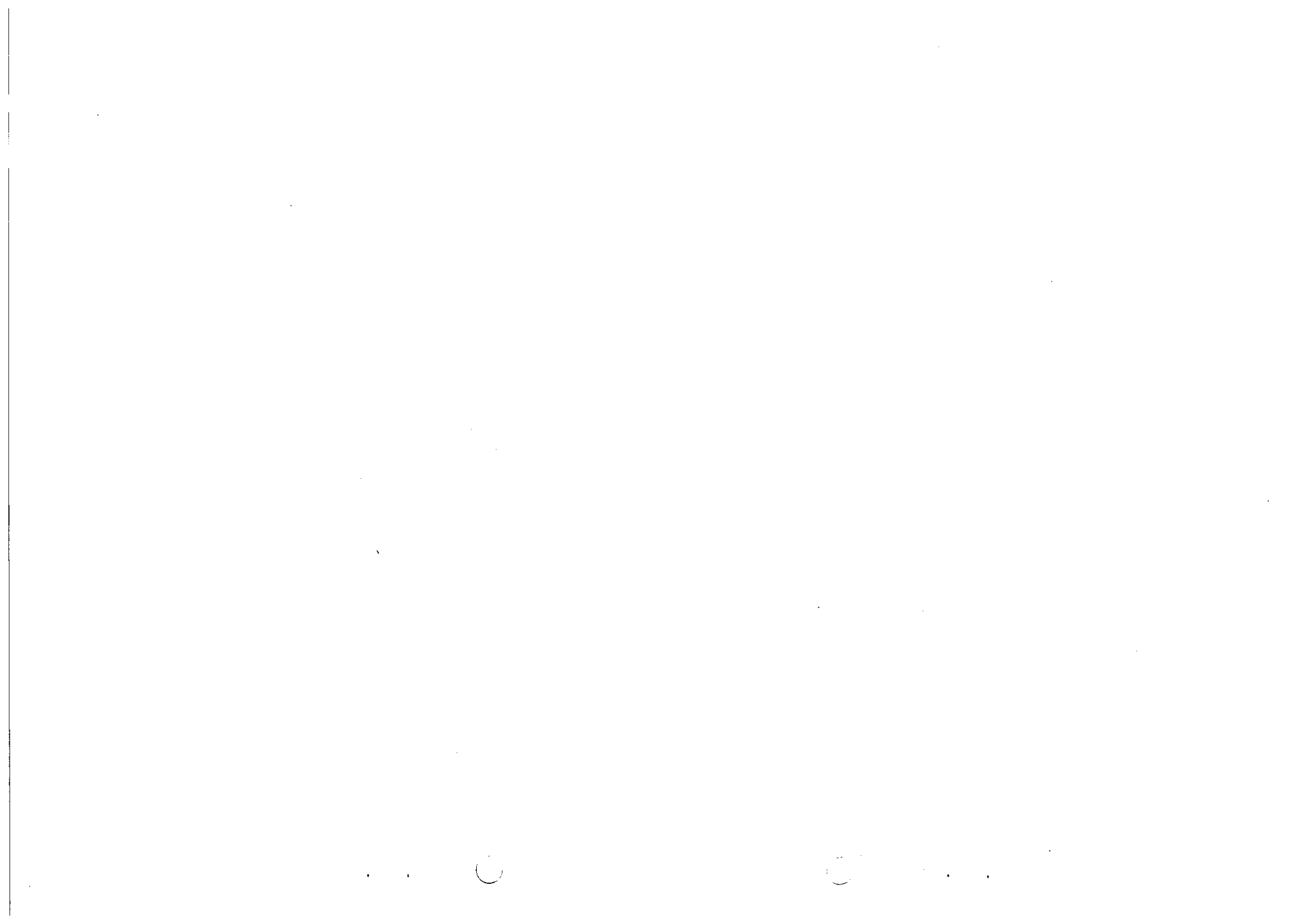
第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和 3年 2月 9日 提 出

大紀町長 谷 口 友 見



水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度 大紀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			309,321	
	1 営業収益		144,880	
		1 給水収益	144,834	水道料金
		2 その他の営業収益	46	開栓手数料等
	2 営業外収益		164,441	
		1 加入金	250	水道新規加入金
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息
		4 長期前受金戻入	108,088	補助金負担金等の本年度収益化分
		6 他会計補助金	56,100	一般会計補助金 (企業債利子償還等)
		7 雑収益	1	雑収益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			457,733	
	1 営業費用		415,344	
		1 原水及び浄水費	34,114	取水及び浄水に要する経費
		2 配水及び給水費	21,070	配水管等の施設維持管理費
		3 業務費	8,920	徴収及び電算機に要する経費
		4 総係費	43,011	職員給与費及び一般管理費
		5 減価償却費	308,227	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費等
	2 営業外費用		41,388	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,146	企業債利息等
		2 雑支出	100	過年度水道料金の還付等
		3 消費税及び地方消費税	5,142	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			223,808	
	1 企業債		7,000	
		1 企業債	7,000	水道事業設計業務委託等に伴う借入金
	2 出資金		216,300	
		1 出資金	216,300	一般会計出資金 (企業債元金償還分)
	3 基金取崩収入		508	
		1 基金取崩収入	508	償還元金使用分

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			288,954	
	1 建設改良費		8,018	
		1 水道施設整備事業	8,018	崎横谷川水管橋設計業務委託、量水器購入等
	2 企業債償還金		279,935	
		1 企業債償還金	279,935	企業債元金償還
	3 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	基金積立金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

令和3年度 大紀町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業収益		309,321			
1 営業収益		144,880			
	1 給 水 収 益	144,834	1 水 道 料 金	144,834	給水戸数 4,270 戸 年間給水量 1,128,610 m ³
	2 その他の営業収益	46	2 手 数 料	45	開栓手数料等
			3 雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益		164,441			
	1 加 入 金	250	1 加 入 金	250	水道新規加入金
	3 受取利息及び配当金	2	1 預 金 利 息	1	預金利子
			2 基 金 利 息	1	預金利子
	4 長期前受金戻入	108,088	1 国 庫 補 助 金	79,170	長期前受金戻入額
			2 県 補 助 金	3,528	
			3 工 事 負 担 金	6,268	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	1,270	
			5 他 会 計 補 助 金	17,852	
	6 他 会 計 補 助 金	56,100	1 一 般 会 計 補 助 金	56,100	一般会計補助金
	7 雑 収 益	1	3 そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		457,733			
1 営業費用		415,344			
	1 原水及び浄水費	34,114	5 備 消 耗 品 費	50	浄水作業用備消耗品
			16 動 力 費	12,761	取水場・浄水場電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,598	浄水場遠方監視通信料、電話代
			18 修 繕 費	4,164	ポンプ、機械、ろ過施設修繕料
			26 委 託 料	10,786	浄水場電気保安・水質検査委託料
			27 賃 借 料	408	用地借上料
			29 保 険 料	250	浄水施設保険料
			31 薬 品 費	3,712	浄水用薬品費
			32 材 料 費	385	水道用資材代浄水場ろ過砂等
	2 配水及び給水費	21,070	5 備 消 耗 品 費	129	給配水用消耗品
			16 動 力 費	2,043	ポンプ施設等電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,159	ポンプ施設遠方監視通信料
			18 修 繕 費	4,908	漏水修理、加圧ポンプ等修繕料
			23 補 助 金	1,500	水道新設給水工事補助金
			26 委 託 料	10,959	漏水調査・施設保守点検委託料
			27 賃 借 料	33	用地借上料
			29 保 険 料	39	配水・加圧ポンプ施設保険料
			32 材 料 費	300	修理資材購入代
	3 業 務 費	8,920	5 備 消 耗 品 費	81	徴収事務用品購入代
			13 印 刷 製 本 費	484	料金関係諸用紙印刷代
			17 通 信 運 搬 費	425	料金別納郵便料
			18 修 繕 費	10	徴収事務機器修繕料
			19 手 数 料	535	口座振替手数料
			26 委 託 料	4,481	メーター検針業務等
			27 賃 借 料	2,904	水道料金計算システム使用料

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考	
4 総 係 費	43,011	1 給 料	12,504	職員3名分(1人月平均・346,366円)		
		2 手 当	4,693	職員3名分 扶 養 396 通 勤 209 住 居 10 時間外 300 管理職 0 期 末 児 童 240 勤 勉 3,538		
		4 法 定 福 利 費	3,271	職員3名分 共済組合負担金 3,271		
		5 備 消 耗 品 費	108	書籍、会計帳票印刷トナー代		
		6 旅 費	12	普通旅費		
		7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,720	賞与引当金への次期分繰入額		
		8 法定福利費引当金繰入額	337	法定福利費引当金への次期分繰入額		
		19 手 数 料	73	検便検査手数料		
		24 退職手当組合負担金	2,189	退職手当組合負担金		
		25 負 担 金	141	日本水道協会正会員会費等		
		26 委 託 料	17,962	水道事業耐震診断業務委託料等		
		34 貸倒引当金繰入額	1	給水収益に係る貸倒引当金繰入額		
		5 減 価 償 却 費	308,227	40 有形固定資産減価償却費	308,227	建 物 4,349 構 築 物 212,148 機械及び装置 91,730
		6 資 産 減 耗 費	2	42 固定資産除却費	1	固定資産除却費
43 たな卸資産減耗費	1			たな卸資産減耗費		

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
2 営業外費用		41,388			
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	36,146	46 企 業 債 利 息	36,146	企業債借入金利息 36,146
	2 雑 支 出	100	57 そ の 他 雑 支 出	100	過年度分水道料金の還付等
	3 消費税及び地方消費税	5,142	47 消費税及び地方消費税	5,142	令和3年度消費税及び地方消費税
3 特別損失		1			
	3 過年度損益修正損	1	48 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		223,808			
1 企 業 債		7,000			
	1 企 業 債	7,000	1 企 業 債	7,000	企業債
2 出 資 金		216,300			
	1 出 資 金	216,300	1 一 般 会 計 出 資 金	216,300	一般会計出資金
3 基金取崩収入		508			
	1 基金取崩収入	508	1 基金取崩収入	508	地方債償還元金 (繰入計画)

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		288,954			
1 建設改良費		8,018			
	1 水道施設整備事業	8,018	26 委 託 料	4,664	大紀町水道事業設計業務委託
			50 工 事 請 負 費	3,300	国道改良に伴う配水管移設工事
			51 固 定 資 産 購 入 費	54	新設用量水器購入費
2 企業債償還元金		279,935			
	1 企業債償還元金	279,935	53 企業債償還元金	279,935	地方債償還元金
3 基金積立金		1			
	1 基金積立金	1	54 基金積立金	1	水道事業基金積立金
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

令和3年度大紀町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 148,331,281
減価償却費	308,227,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19,000
長期前受金戻入額	△ 108,088,000
繰延勘定の増減額 (△は増加)	0
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	36,146,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,399,443
前払費用の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	2,681,800
前受金の増減額 (△は減少)	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 53,619
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他の増減	0
小計	85,300,457
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 36,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,155,457

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,602,880
基金の利息による収入	1,000
基金積立金による支出	△ 1,000
基金取崩しによる収入	508,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,094,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	7,000,000
企業債の償還による支出	△ 279,934,230
他会計からの出資による収入	216,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,634,230

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,573,653
資金期首残高	18,098,908
資金期末残高	4,525,255

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,504	6,413	18,917	3,608	22,525
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	12,504	6,413	18,917	3,608	22,525
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,849	5,849	17,698	3,489	21,187
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	11,849	5,849	17,698	3,489	21,187
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	655	564	1,219	119	1,338
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	655	564	1,219	119	1,338

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	396	209	10	300	0	240
	前 年 度	318	209	30	300	0	240
	比 較	78	0	△ 20	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の 期末勤勉手当を見積って12月～3月部分 を見込計上している。	
	本 年 度	2,027	1,511	1,720	0		
	前 年 度	1,826	1,334	1,592	0		
	比 較	201	177	128	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	655	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	105	普通昇給に伴う増	
		その他の増減分	550		
手 当	564	制度改定に伴う増減分	△ 53	給与改定に伴う期末勤勉手当等の減	
		その他の増減分	617		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務職	技術職	技能職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	346,366		
	平均給与月額 (円)	364,000		
	平均年齢 (歳)	45歳10ヶ月		
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,333		
	平均給与月額 (円)	343,800		
	平均年齢 (歳)	44歳10ヶ月		

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和3年4月1日現在	7 級	0 人	0.00 %
	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	2 人	66.67 %
	3 級	1 人	33.33 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年4月1日現在	7 級	0 人	0.00 %
	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	0 人	0.00 %
	3 級	3 人	100.00 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事、主事補の職務	相当高度の知識経験又は経験に基づき困難な業務を行う主事の職務	主査、係長の職務	課長補佐の職務	課長、支所長、室長の職務	参事の職務

(4) 昇給

区	分		合	計	事	務	職	技	術	職	技	能	職		
本 年 度	職	員	数 (A)	(人)	3		3		0		0		0		
	昇	給	に	係	る	職	員	数 (B)	(人)	3		0		0	
	R4.1.1見込み	号	給	数	内	訳	1号給	(人)	0		0		0		0
							2号給	(人)	0		0		0		0
							3号給	(人)	0		0		0		0
							4号給	(人)	3		3		0		0
							5号給	(人)	0		0		0		0
							6号給	(人)	0		0		0		0
比	率 (B) / (A)	(%)	100.0		100.0		0		0		0				
前 年 度	職	員	数 (A)	(人)	3		3		0		0		0		
	昇	給	に	係	る	職	員	数 (B)	(人)	3		0		0	
	R3.1.1	号	給	数	内	訳	1号給	(人)	0		0		0		0
							2号給	(人)	0		0		0		0
							3号給	(人)	0		0		0		0
							4号給	(人)	3		3		0		0
							5号給	(人)	0		0		0		0
							6号給	(人)	0		0		0		0
比	率 (B) / (A)	(%)	100.0		100.0		0		0		0				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和3年度	2.225	2.225	4.450	有	
令和2年度	2.250	2.250	4.500	有	
令和3年度一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	一般会計と同じ	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (1年2%~15年45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 大紀町水道事業予定貸借対照表
令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 建物	232,068,769		
	建物減価償却累計額	△ 21,744,244	210,324,525	
	ロ 構築物	6,070,194,021		
	構築物減価償却累計額	△ 1,237,590,364	4,832,603,657	
	ハ 機械及び装置	1,542,427,078		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 618,936,189	923,490,889	
	有形固定資産合計			5,966,419,071
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		71,273,289	
	投資その他の資産合計			71,273,289
	固定資産合計			6,037,692,360
2	流動資産			
(1)	現金預金			4,525,255
(2)	未収金		14,890,478	
	貸倒引当金		△ 2,477,670	12,412,808
(3)	貯蔵品			426,865
	流動資産合計			17,364,928
	資産合計			6,055,057,288

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				2,241,644,475		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		2,241,644,475	
	固	定	負	債			2,241,644,475
				合			
				計			
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				275,535,835		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		275,535,835	
	引	当	金				
(2)	引	当	金				
イ	賞与引当金				1,720,000		
ロ	法定福利費引当金				<u>337,000</u>		
	引	当	金	合		2,057,000	
	引	当	金	合			
(3)	未	払	金			12,314,840	
(4)	預	り	金			<u>500,000</u>	
	流	動	負	債			290,407,675
				合			
				計			
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,943,198,641	
	収	益	化	累	計	<u>△ 848,982,755</u>	
	繰	延	収	益	合		2,094,215,886
	負	債		合			<u>4,626,268,036</u>
				計			

資 本 の 部

6	資 本 金		
	自 己 資 本 金		2,171,249,329
	資 本 金 合 計		<u>2,171,249,329</u>
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	742,460,077	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 742,460,077</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 742,460,077</u>
	資 本 合 計		<u>1,428,789,252</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>6,055,057,288</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は216,300千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として5,159千円を支給することとなったため、賞与引当金1,621千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,011千円を支給することとなったため、法定福利費引当金318千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和2年度 大紀町水道事業会計予定損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位： 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	97,577,273		
(2)	分担金	0		
(3)	負担金	0		
(4)	その他営業収益	45,910	97,623,183	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	30,083,036		
(2)	配水及び給水費	24,215,640		
(3)	業務費	9,021,820		
(4)	総係費	41,750,456		
(5)	減価償却費	310,822,000		
(6)	資産減耗費	2,000		
(7)	その他営業費用	0	415,894,952	
	営業損失			318,271,769
3	営業外収益			
(1)	加入金	363,637		
(2)	補助金	0		
(3)	受取利息及び配当金	2,000		
(4)	長期前受金戻入	108,548,000		
(5)	他会計補助金	90,616,000		
(6)	雑収益	1,105	199,530,742	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,157,000		
(2) 雑支出	3,136,363		
(3) 消費税及び地方消費税	0	43,293,363	156,237,379
経常損失			162,034,390

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	910	△ 910

当年度純損失			162,035,300
前年度繰越利益剰余金			432,093,496
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			594,128,796

令和2年 大紀町水道事業予定貸借対照表
令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 建物	232,068,769		
	建物減価償却累計額	△ 17,395,244	214,673,525	
	ロ 構築物	6,062,955,021		
	構築物減価償却累計額	△ 1,025,442,364	5,037,512,657	
	ハ 機械及び装置	1,542,373,078		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 527,206,189	1,015,166,889	
	有形固定資産合計			6,267,353,071
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		71,780,289	
	投資その他の資産合計			71,780,289
	固定資産合計			6,339,133,360
2	流動資産			
(1)	現金預金			18,098,908
(2)	未収金		9,491,035	
	貸倒引当金		△ 2,476,670	7,014,365
(3)	貯蔵品			427,246
	流動資産合計			25,540,519
	資産合計			6,364,673,879

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			2,510,180,310		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>2,510,180,310</u>	
		固定負債合計					2,510,180,310
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			279,934,230		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>279,934,230</u>	
(2)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,621,000		
	ロ	法定福利費引当金			<u>318,000</u>		
		引当金合計				1,939,000	
(3)	未	払	金			8,995,920	
(4)	預	り	金			<u>500,000</u>	
		流動負債合計					291,369,150
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,943,198,641	
	収	益	化	累	計	額	△ 740,894,755
	繰	延	収	益	合	計	<u>2,202,303,886</u>
	負	債	合	計			<u><u>5,003,853,346</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	自 己 資 本 金		1,954,949,329
	資 本 金 合 計		<u>1,954,949,329</u>
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	594,128,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 594,128,796</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 594,128,796</u>
	資 本 合 計		<u>1,360,820,533</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>6,364,673,879</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は220,884千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として4,817千円を支給することとなったため、賞与引当金1,614千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として944千円を支給することとなったため、法定福利費引当金315千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

